

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県西脇市

3 地域再生計画の区域

兵庫県西脇市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、地場産業である播州織の興隆に伴い県内外から多数の人口流入があったことから、昭和 35 年に約 51,000 人とピークを迎えた。平成 7 年以降、人口減少が本格化しており、40,866 人（平成 27 年国勢調査）まで減少している。今後も人口減少は進行することが予想されており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 22 年には 3 万人を下回る見込みである。

年齢 3 区分別人口については、年少人口は平成 27 年では 5,248 人となっているが、令和 42 年には 2,180 人と 4 割程度にまで減少する見込みである。また、生産年齢人口は平成 27 年で 22,939 人となっているが、令和 32 年には 1 万人以上減少する見込みである。老年人口は平成 27 年で 12,679 人であり、令和 2 年にかけて微増となった後、減少に転じる見込みであるが、老年人口比率（高齢化率）は平成 27 年の 31%から上昇を続け、令和 22 年には 40%を超えると見込んでいる。特に、後期高齢者人口の割合は、令和 37 年まで増加し続ける見込みであり、令和 27 年には市民の 4 人に 1 人が後期高齢者になると見込んでいる。

自然動態について、出生数は平成に入って以降は、おおむね 450 人前後で推移した。その後、平成 28 年度に 300 人を下回って以降、平成 29 年度は 260 人、平成 30 年度は 241 人と急激に減少している。一方、死亡数については、平成 5 年まで 300 人台で推移していたが、高齢化の進行を受けて増加傾向にあり、平成 22 年以降は 500 人前後で推移している。出生数と死亡数の関係性をみると、平成 6 年

に初めて死亡数が出生数を上回って以降、しばらく出生数が死亡数を若干上回る状態で数年間均衡していたが、平成 14 年に再び逆転して以降その差は拡大し続け、平成 30 年度で 276 人の自然減となっている。

社会動態については、バブル景気の崩壊や阪神・淡路大震災の影響などもあり、1990 年代前半は平成 5 年の転入超過をはじめ、転出入がおおむね均衡していた。しかし、それ以降は社会減の傾向が続いており、平均的に毎年 200 人程度の流出超過となっている。平成 22 年から平成 27 年までの間の年齢階級別人口移動の状況をみると、10～14 歳の方が 15～19 歳になるとき、15～19 歳の方が 20～24 歳になるときの年齢階級では累計で 768 人の転出超過となっている。平成 17 年から平成 22 年までの間の年齢階級別人口移動の状況と比較すると、若年層の転出超過は縮小しているものの、全体としては人口流出の傾向が強まっている。特に、40 歳前後の男性では、大型事業所閉鎖などの影響で、転出超過に転じている。

人口減少は、本市の基幹産業である播州織の低迷や、大学生等のニーズに即した産業・雇用を確保できていないことなどを背景に、若年層が都市部等へ流出していることが大きな要因となっている。また、合計特殊出生率は県内でも高い水準となっているが、子育て世代自体が減少しており、出生数が大きく減少していることも影響している。

人口減少が進行する中で、本市の発展を支えた中心市街地では、高齢化が進行し、一部商店の撤退や空き家・空き地が増加するといった状況にある。

このまま人口減少が進行すると、住民の生活を支える商店や医療といった身近なサービスの維持が難しくなるほか、公共交通や宅配サービスなどの物流機能も弱体化するおそれがある。また、老朽化した空き家や空き店舗、管理されていない空き地など、生活環境を悪化させる家屋や土地が増加したり、地域活動の担い手が減少し、自治会や消防団など、地域の自主的な活動が弱まることが懸念される。

特に生産年齢人口の減少が進むことによって、労働力不足、消費の減少、地場産業や農業の維持など、地域経済への影響が懸念される。また、社会保障制度の維持や公共施設や道路、橋りょう、上下水道などの社会基盤の維持・更新など、福祉や行政分野にも影響がある。さらに、少子化が進行することで、学校の統廃合といった課題も生じる。

これらの課題に対応し、「労働環境の変化」、「健康寿命の延伸への期待」、
「持続可能なまちづくり」という新たな視点にも留意しながら、将来にわたって
活力ある地域社会を維持するため、次の3つの基本目標を掲げ、地域産業が活性
化され、全ての世代がいきいきと暮らし、活躍できるまちの実現を目指した取組
を進める。

- ・基本目標1 未来をひらく『ひとづくり』の循環サイクルを構築します
- ・基本目標2 活力みなぎる『しごとづくり』に取り組みます
- ・基本目標3 魅力あふれる『まちの元気づくり』に取り組みます

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.68	1.75	基本目標1
	出生数(15~44歳女性人口 1,000人当たり)	40.1人	50人	
	0~40歳代転出超過数	193人	150人	
	移住・定住者数(累計)	42人	185人 (2020~ 2024年度)	
イ	就業者1人当たり市内総生 産	682万円/人	703万円/人	基本目標2
	労働生産性(製造業)	1,407万円/人	1,543万円/人	
ウ	日頃から健康に暮らしてい ると感じている市民の割合	78.1%	80%	基本目標3
	市街化区域内に住んでいる 市民の割合	47.9%	51%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

西脇市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 未来をひらく『ひとづくり』循環サイクル構築事業

イ 活力みなぎる『しごとづくり』事業

ウ 魅力あふれる『まちの元気づくり』事業

② 事業の内容

ア 未来をひらく『ひとづくり』循環サイクル構築事業

地元根ざして暮らす、都市部で新たな生活を始める。若者のそれぞれの希望を後押しするとともに、たとえ地元を離れても、ふるさとに愛着を感じ、自身が育ったまちで子育てをしたいと思い、帰ってくる、そのような流れ（サイクル）の創出を目指す。また、このようなサイクルがあるまちには、本市以外で育ってきた人たちも惹かれ、そのサイクルへと自然と組み込まれ、新たなサイクルを形成していく、そのような好循環の創出を目指す。

【具体的な事業】

- ・子育て応援ステーション『はびいく』の運営
- ・こどもプラザ（児童館）等の運営・充実
- ・にしわき学力向上の推進
- ・移住相談窓口の設置、移住・定住サイトの充実
- ・大学生等による研究、地域活動等の支援 等

イ 活力みなぎる『しごとづくり』事業

本市の歴史とともに培ってきた地域資源を生かすことを基本に、外部の人材や資源を効果的に活用し、その価値を高め、あるいは新たな価値を

創出する取組を促進することで、ひとづくりの循環サイクルを支える経済的基盤の充実を目指す。

【具体的な事業】

- ・ 起業・第二創業の促進、産業立地の促進
- ・ スイーツファクトリー構想の推進
- ・ 黒田庄農醸研究所プロジェクトの推進
- ・ 自然にやさしい循環型農業の推進
- ・ 観光協会による観光交流活動の支援 等

ウ 魅力あふれる『まちの元気づくり』事業

まちの中心部に都市機能をコンパクトに集約し、生活機能の維持とにぎわいの創出を図るとともに、周辺の地域との連絡を強化することで、まち全体の元気づくりにつなげていくこと、そして、誰もがいきいきと暮らし、輝ける地域社会の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・ 健幸アンバサダーの育成、ICTを活用した健幸ポイントの導入
- ・ オリンピックレガシーの創出・継承
- ・ 図書館サービスの充実
- ・ 市民交流施設の整備
- ・ 中間支援組織の活動支援
- ・ まちなか循環バス、デマンド型交通の運行 等

※1 なお、詳細は西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

※2 ただし、地域再生計画「西脇ファッション都市構想深化事業～ファッション・クラスターによるイノベーション創出プロジェクト」の5-2②に位置付けられる事業は除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

550,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を

決定する。検証後、速やかに西脇市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで